

記載例

(個人事業者)

令和 年 月 日

三重県版経営向上計画認定申請書

三重県知事 宛て

原則、事業所・店舗の住所を記入してください。

住所
名称
代表者の職氏名
三重県 市 町 番地
和菓子の
印

屋号を記入してください。

三重県中小企業・小規模企業振興条例第16条第1項の規定に、認定を受けが びで申請します。

役職は記入不要です。

印鑑を押印してください。

ステップ1・2・3のいずれを申請する場合でも作成が必要です。

当社の既存事業の内容等を記載してください。

1 企業概要

申請者名・ 資本金・ 業種等	フリガナ	マルマル
	名称（会社名又は屋号）	和菓子の
	資本金	万円（個人事業者は記入不要）
	設立（創業）年月日	大正年4月1日 （代表者の年齢： 歳（個人事業者は記入不要））
	業種	菓子・パン小売業
	常時使用する従業員の数（人）	1人
	代表者・専従者・常勤役員の数（人）	2人
	事業所の電話番号	059 - -
ホームページ（URL）	なし	
事業概要	<p>【事業概要】 大正5年4月創業の和菓子屋。平成18年 月に先代から事業継承し、事業主に就任。 市北部の商店街の中にあり、大福や饅頭を中心に製造し、販売している。一番の売れ筋商品は大福で、売上の約7割を占めている。 販売は店舗販売の他、年数回、市のイベントでも販売。</p> <p>【顧客・市場の動向、競合他社の動向】 （市場機会や脅威の有無等について記入する。） ここ数年、顧客が減少している。要因として、若者の菓子離れや人口減少が挙げられる。生活情報サイトを運営する(株) が全国の10代～20代、約2,000人に実施したアンケート調査によると、「洋菓子と和菓子、どちらが好きか」という設問に対し、約7割は「洋菓子」と回答（「どちらかといえば洋菓子」を含む） また、県の統計によると、市の人口は年々減少しており、市場の縮小に拍車をかけている状況である。 競合他社の動向としては、コンビニエンスストアの台頭が挙げられる。当社が品質で劣ることはないと考えているが、価格や営業時間における優位に立たれるため脅威である。 そのほか、日本文化の変容として冠婚葬祭の簡素化が進んでいることも、市場を縮小させる要因となっている。・・・</p> <p>【自社の強み】 顧客に愛されている主力商品「大福」が当社の強みである。創業以来、「和菓子の」の変わらぬ味を提供できており、地域に定着しているという自負がある。大福は北海道産の小豆で作った餡とふんわり仕上げた餅でできており、甘さ控えめで絶妙な食感がポイントである。グルメサイトの口コミでも「今まで食べた大福の中で一番です。」や「甘さが控えめで、いくつでも食べられそう。」などと、高評価をいただいている。・・・</p> <p>【自社の弱み】 当社の経営が「大福」の売り上げに頼っている点である。前述のとおり市場の縮小が顕著な現状において、「大福」だけでは持続的な経営は望めない。また、これまで地域密着型の店舗として営業してきたが、人口減少のなかでは域外の顧客を集める取組が必要になると感じている。・・・</p> <p>【経営状況】 <経営状況の概要> 売上高及び営業利益ともに対前期比減少しており、経営は年々厳しくなっている。</p>	

＜直近2期の決算内容＞			(千円)
	前々期(H30年12月)	前期(R1年12月)	増減
売上高	19,114	15,828	3,286
利益	3,158	2,161	997

法人の場合は「営業利益」、個人の場合は「控除前所得」を記入する。

2 経営の向上に係る計画内容

該当する項目に を付けてください。

(1) 経営課題項目(該当項目に○(複数可))

販路開拓	生産性向上	ITの活用
人材の確保・育成	新商品・新サービスの開発	事業継続(防災・減災対策)
資金繰り	事業承継	健康経営・働き方改革
研究開発	経費削減	その他()

(2) 経営課題の内容及び計画内容

「計画のテーマ」	大福の販路拡大と名産を使用した新商品の開発
<p>計画の概要がわかるよう「計画のテーマ」を記載してください。</p> <p>【経営課題】(1)経営課題項目の内容を具体的に記入する。 近年、顧客が減少し、売上が毎年減少している状況である。 要因の一つには、若者の和菓子離れや地域住民の減少などによる市場の縮小である。要因の二つには、種類豊富で安価なスイーツを販売する近隣のコンビニエンスストアとの競争の激化である。要因の三つには、冠婚葬祭の簡素化による、贈答用の売り上げの減少である。 当社の主力商品は、売上の7割を占める 大福である。 大福は北海道産の小豆で作った餡とふんわり包んだ餅でできており、創業以来変わらぬ味で顧客に愛されているが、 大福以外に主力商品がなく、餡が苦手といったような、嗜好に合わない新たな顧客の獲得ができていない。 ハード面では、商品棚や作業器具の固定化が進んでおらず、顧客及び従業員の安全確保に懸念がある。有事の際、可能な限り早期に復旧して、商店街を元気づけたいという思いもある。</p> <p>課題 : 新商品の開発 大福以外に主力商品がないため、 大福の他に売り上げの柱となる商品を開発する必要がある。</p> <p>課題 : 販路開拓 前述のとおり市場の縮小、競争の激化、冠婚葬祭の簡素化といった外部環境の変化はあるものの、これまで当社として地域外に情報発信を積極的に行ってこなかったという点にも課題があると考えられる。新商品の開発に併せて、地域外にも当社のファンを獲得できるように販路開拓に取り組む。</p> <p>課題 : 事業継続(防災・減災対策) 商品棚や作業器具の固定化が進んでいないが、一度に改修するだけの資金的余裕がない。</p> <p>上記【経営課題】をどのように解決していくのか、今回取り組もうとしている計画の内容を記載してください。専門家派遣を希望する場合は、計画に位置付けてください。</p> <p>【経営課題を解決する計画内容】(専門家派遣を希望する場合は、計画に位置付ける。)</p> <p>課題 への対応： 新商品開発として、新たに 市の隠れた名産である を使用した、焼き菓子を新たに開発する。 は、菓子の素材として適したものであり、 を豊富に含んでいることから健康にもよい。新商品については、消費者に対して を豊富に含んでいる商品であり健康によいことを、積極的に PR していく。また、新商品が健康面に配慮した商品であることが一見して分かるよう、パッケージについてもこだわりたい。については、専門家派遣制度を活用し、パッケージのデザインのアドバイスをいただきたい。</p>	
<p>(1) 経営課題項目の具体的な内容を記載してください。</p>	

課題 への対応：

当社においては、商品の製造は代表者夫婦2人で行い、商品の販売は店頭で従業員1名が行っている。主力商品である 大福及び、日持ちのしない生菓子を中心に販売しているため、これまでは店頭でのみの販売であった。

今回開発する新商品は焼き菓子であり、賞味期限が長い商品であるため、これを機にインターネット販売を開始する。インターネット販売を開始するにあたっては、自社ホームページを作成する。なお、情報の更新が簡便となるように、ホームページはSNSと連動した構成とする。

なお、前述したとおり、当社の認知度は地域外では不十分である。ファンを獲得していくためにも、令和2年2月に県内で開催される 商談会に出展する等、今後はホームページやSNSでの情報発信と並行して、商談会・展示会にも積極的に参加していく。

課題 への対応：

まずは、店舗、作業場を今一度隅々までチェックしたうえで、器具等の固定化に関する危険度及び対策実施の難易度を勘案し優先順位を決める。月利益の〇%を積み立てて、長期的な目線で改善していく。

また、その他の防災対策についても、意識的に取り入れていく。

< 防災対策の参考例 >

- ・従業員の安否確認のルール策定
- ・避難経路、避難場所の周知
- ・非常食、災害用品の備蓄
- ・停電対策、自家発電設備の導入
- ・顧客情報のクラウド化
- ・被害想定（ハザードマップ）の確認
- ・事務所、工場の耐震補強
- ・防災訓練の定期的な実施
- ・被災時に復旧を優先すべき業務の把握
- ・企業BCPの策定 等

【経営計画の目標】

実施時期 (いつまでに)	2年後(令和3年12月)に
実施内容 (何を、どうする)	新商品の売上を 千円とすることを旨とする。また、インターネット販売の売上比率を全体の売上の 割とすることを旨とする。

定量的な目標を設定してください。

(3) 計画における地域社会への貢献

今回の取組の地域社会への貢献内容について、記載してください。

該当するものに付けてください。

該当項目に (複数可)	地域社会への貢献項目	
	雇用の拡大	新商品に 市の隠れた名産である を活用することで、 市及び の知名度アップに貢献することができる。また、新商品の評価が高まれば、 自体の需要増加にもつながり、地域経済に貢献することができると考えている。
	地域活性化	
	その他()	

< 参考 >

○ 以下のURLにて各市町のハザードマップを確認することができます。

http://www.bosaimie.jp/static/X_MIE_ne000

○ 企業BCP(Business Continuity Plan=事業継続計画)とは

地震や風水害のような自然災害、火災やライフラインの途絶などの大事故等による不測の事態に備え、緊急時における判断、取るべき行動をあらかじめ整理し取り決めておく計画のこと。BCPを策定し、日常的にその運用を行うことで、緊急事態に陥った場合に事業活動の継続や早期復旧が期待できるほか、平常時においても、経営実態の再確認によって業務改善につながることや、取引先や市場からの信頼獲得に寄与することなど、経営向上の観点からのメリットも挙げられる。

様式第2号

ステップ2・3を申請する場合に作成してください。

当該実施項目・内容を開始する時期を記載してください。

実施計画

番号	計 画		実績 申請時には記載する必要はありません。
	実施項目・内容	実施時期	
1	新商品の開発		申請時は記入不要。
	新商品の試作	令和2年6月	
	新商品のパッケージデザインの依頼（専門家派遣希望）	令和2年8月	
	新商品のパッケージデザインの完成	令和2年12月	
	新商品の完成	令和2年12月	
	新商品の改良	令和3年1月	
2	新商品製造機械の導入及び店頭販売開始	令和3年1月	
3	新商品の情報発信及びホームページでの販売		
	ホームページの内容の検討	令和2年11月	
	ホームページの開設及びホームページでの販売開始	令和3年1月	
4	商談会への出展	令和3年2月	

今回の計画の中で実施する項目・内容について、様式第1号に記載した計画内容を踏まえて具体的に記載してください。

認定後に専門家派遣等を希望する場合は、実施項目・内容に位置付けてください。

様式第3号 ステップ3を申請する場合に作成してください。

収入計画 2年前、1年前、直近期末については、決算書から正確に転記してください。

計画期間は、最大5年です。計画期間中の全ての収支計画を記載してください。

「売上高 - 売上原価」の数値を記載してください。

	前年 2月	H30年 12月	R1年 12月	R2年 12月	年 月	...	R6年 12月
売上高	25,192	12,792	12,792	9,500	26,000
売上原価	7,664	7,800	7,800
売上総利益	17,528	12,792	12,792	9,500	18,200
販売費及び一般管理費	11,579	5,424	7,000	7,000	12,000
営業利益	5,949	6,000	6,000	6,000	6,200
営業外費用	178	158	170
経常利益 (控除前所得) (-)	5,771	3,158	6,000	6,000	6,030
人件費	3,020	2,276	2,276	2,276	4,500
普通償却額	407	501	400
特別償却額							
リース・レンタル料							
減価償却費	407	400
付加価値額 (+ +)	9,367	7,092	7,092	7,092	11,100
従業員数	3	3	3	3	4

・専従者給与の算入を忘れないようお願いします。
・利子割引料は、「営業外費用」に計上するため、ここでは算入しないでください。

「売上総利益 - 販売費及び一般管理費」の数値を記載してください。

利子割引料を計上してください。

福利厚生費や専従者給与の算入を忘れないようお願いします。

リース・レンタル料があれば、計上してください。

この欄は、代表者本人や専従者についても含めた数値を記載してください。

(各種指標の算出式)

- 「営業利益」: 売上総利益(売上高 - 売上原価) - 販売費及び一般管理費
- 「経常利益」: 営業利益 - 営業外費用(利子割引料)。通常の会計原則とは異なり、営業外費用のうち、福利厚生費や専従者給与を外注費で処理した場合の費用等も計上してください。
- 「人件費」: 賞与、退職金、福利厚生費、専従者給与等。
- 「付加価値額」: 営業利益 + 人件費 + 普通償却額 + 特別償却額 + リース・レンタル料 + 減価償却費

(数値の記載方法)

千円未満については、四捨五入で記載してください。

上記収支計画の表から正確に転記してください。

計画期間については、決算期に合わせてください。(様式第1号と一致するようにしてください。)

経営の向上の程度を示す指標	現 状	計画終了時の目標額(計画)
1 売上高	15,828 千円	26,000 千円 (R2年1月~R6年12月(5年計画))
2 付加価値額	5,890 千円	11,100 千円
3 経常利益	2,161 千円	6,030 千円

収支計画における売上高の積算根拠

1年後 = 売上は既存売上から変動なしと想定。
2年後 = (既存売上 1,360 千円/月 + 新商品単価 240 円 × 250 個(ネット販売 50 個)/月) × 12 か月
3年後・・・

様式第4号

ステップ3を申請する場合に作成してください。

所要経費と資金調達の合計額が一致するようにしてください。

資金計画（本計画に係るもの）

決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
1年後	パッケージデザイン	500千円	自己資金	500千円
		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
令和2年 12月期		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	500千円	合計	500千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
2年後	焼成機	3,000千円	自己資金	千円
	ホームページ開設	500千円	借入金	3,500千円
		千円	(うち県単融資	3,500千円)
令和3年 12月期		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	3,500千円	合計	3,500千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
年後		千円	自己資金	千円
		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
...		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
年後		千円	自己資金	千円
		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
...		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
年後		千円	自己資金	千円
		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
...		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円

別紙1

ステップ1・2・3のいずれを申請する場合でも作成し、提出してください。

希望する支援策について

認定後に希望する支援策について、 をつけてください。

希望 (希望する場合、)	支援策名
	日本政策金融公庫の地域活性化・雇用促進資金(ステップ1・2・3)
○	専門家による小規模企業現場改善支援(ステップ2及びステップ3)
	専門家による企業現場生産性向上支援(ICT等)(ステップ3のみ)
	県単融資制度(みえ経営向上支援資金、小規模事業資金(みえ経営向上支援扱い))(ステップ3のみ)

支援策の審査は、各実施機関により別途行われるため、計画認定が支援策を保証するものではありません。

認定後の公表の可否について

公表が可の場合のみ、ホームページに掲載します。

どちらかに を付けて
ください。

公 表 項 目	公表の可否
名称(会社名又は屋号)	可 ・ 否
事業所の所在地 (申請書に記載の住所以外の住所を公表したい場合は以下へ記入してください。)	可 ・ 否
業種(HPの公表は日本標準産業分類の大分類で行います。)	可 ・ 否
計画のテーマ	可 ・ 否
事業所の電話番号	可 ・ 否
ホームページURL (開設している場合のみ、選択してください。)	可 ・ 否
認定番号(認定ステップ区分:ステップ1・2・3)	可 ・ 否

ステップ 1・2・3 のいずれを申請する場合でも作成し、提出してください。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、誓約した内容に虚偽があった場合、認定を取り消されても異議ありません。

また、このことについて、必要な場合には、三重県が三重県警察本部に照会することを承諾し、当該照会に係る必要書類の請求をしたときは、当該請求に従うことを約束します。

記

認定申請企業は、三重県中小企業・小規模企業振興条例施行規則（平成 26 年三重県規則第 38 号）第 5 条第 1 項に規定する三重県版経営向上計画の認定の基準をいずれも満たしています。

令和 年 月 日

三重県知事宛て

認定申請企業

住所
名称
代表者の職氏名

三重県 市 町 番地
和菓子の

印

印鑑を押印してください。

参考様式

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ1)

申請者名称：和菓子

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	別紙1	✓		
4	別紙2	✓		
5	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
6	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の決算書写し(貸借対照表、損益計算書) 決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し			
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近1期分の確定申告書の写し 決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し	✓		
	青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し	✓		
	白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	添付書類(特定非営利活動法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の法人税確定申告書の写し			
2	直近1期分の貸借対照表の写し			
3	直近1期分の活動計算書の写し			
4	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本1部	✓		

整理番号	記載項目他確認事項	申請者	商工団体	センター
1	様式1	企業概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓	
2		企業概要の事業概要・経営状況を記載していますか。	✓	
3		計画のテーマを記載していますか。	✓	
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓	
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓	

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ2)

申請者名称： 和菓子

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	様式第2号(実施計画)	✓		
4	別紙1	✓		
5	別紙2	✓		
6	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
7	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の決算書写し(貸借対照表、損益計算書) 決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し			
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近1期分の確定申告書の写し 決算期を一度も経ていない場合は、合計残高試算表等の写し	✓		
	青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し	✓		
	白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	添付書類(特定非営利活動法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の法人税確定申告書			
2	直近1期分の貸借対照表の写し			
3	直近1期分の活動計算書の写し			
4	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本1部	✓		

整理番号	記載項目他確認事項	申請者	商工団体	センター
1	様式1	企業概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓	
2		企業概要の事業概要・経営状況を記載していますか。	✓	
3		計画のテーマを記載していますか。	✓	
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓	
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓	
6	様式2	様式第1号で記載した経営課題を解決する計画内容について、実施する項目を具体的に記載していますか。	✓	

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ3)

申請者名称：和菓子の

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	様式第2号(実施計画)	✓		
4	様式第3号(収支計画)	✓		
5	様式第4号(資金計画)	✓		
6	別紙1	✓		
7	別紙2	✓		
8	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
9	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近2期分の決算書写し (貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費計算書、製造原価報告書(完成工事原価報告書)、利益処分計算書(株主資本等変動計算書)) 1年以上事業実績のない場合は、申請できない			
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近2期分の確定申告書の写し 1年以上事業実績のない場合は、申請できない	✓		
	青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し	✓		
	白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	添付書類(特定非営利活動法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近2期分の法人税確定申告書			
2	直近2期分の貸借対照表の写し			
3	直近2期分の活動計算書の写し			
4	定款又は申請日から6か月以内に発行された現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本1部	✓		

整理番号	記載項目他確認事項		申請者	商工団体	センター
1	様式1	企業概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓		
2		企業概要の事業概要・経営状況を記載していますか	✓		
3		計画のテーマを記載していますか。	✓		
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓		
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓		
6	様式2	様式1で記載した経営課題を解決する計画内容について、実施する項目を具体的に記載していますか。	✓		
7	様式3	実現可能性のある収支計画になっていますか。	✓		
8	様式4	実現可能性のある資金計画になっていますか。	✓		